民医連厚生事業協

# 共済だより

2021年
5月
第157号

発行所●全日本民医連厚生事業協同組合
〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4
平和と労働センター6F
TEL03-5842-5650 FAX03-5842-5652
E-メール:k-tayori@min-iren.gr.jp
（共済だより用）
kyousai@min-iren.gr.jp
（厚生事業協宛）
ホームページ:https://min-jigyo.or.jp

いわさきちひろ「スイートピーの花とふたり『ふたりのぶとうかい』より」1969年（14ページに作品のコメントと美術館のご案内をしております）

## 主な記事

伝えていきたい私の民医連⑬⓪ 新潟・関川 智子（下）
シリーズ ONE TEAMで立ち向かおう④／愛媛・今村 高暢
シリーズ 若者とともに主権者になろう④／東京都立大学・宮下与兵衛
いま、沖縄に連帯して 辺野古新基地建設の現状
いま、なぜ憲法改悪なのか パートⅡ㊽ 若手弁護士の会
縮図からみる世界㊲ 新型コロナワクチン接種に／斎藤 貴男
私の趣味・こだわり紹介③ 私の「ひょうたん」カレンダー／ 石川・中西 晶子

携帯電話でご応募の方はこちらからどうぞ 応募先のメールアドレスが読みとれます

前期慰労金の現況報告書を４月中旬に発送しました。届いていない方はご連絡ください（03-3814-5044）。
受付期間は５・６月です。しめきりは６月30日です。今回から厚生年金振込（ハガキ等）のコピーは後期にのみ年１回貼付してください。

# ONE TEAMで立ち向かおう④

## ピア・サポート

全日本民医連職員健康管理委員会委員長・愛媛医療生協理事長・愛媛生協病院院長
今村　高暢（たかのぶ）（精神科・心療内科）

ピア・サポートとは、共に困難な状況を抱え、不安や恐れを共有するピア（仲間）として、相手を尊重し、互いの力を信じ、語り合い、気遣い合うことです。

具体的には定期的に職員間や管理者と職員間などで心配事を言葉にしたり、質問ができるような短時間の話し合いの場を設けることができれば望ましいです。

その中では、お互いに声を掛け合うことで、お互いの様子を確認し、自分の状態もチェックしてもらい、お互いに支え合う方法が考えられたらより良いと思います。その対話の中で、たとえ小さなことでも、他の人たちの役に立てたことが実感できればいいと思います。

ピア・サポートは職場のミーティングで組織してもいいと思いますし、仲の良い人同士での対話でもいいですし、仕事帰りのちょっとした立ち話でも十分です。

コロナ禍でコミュニケーションが阻害されている状況ですが、感染予防に気を付けながらコミュニケーションを取ってもらったらと思います。

教育主任会議でペアを組んでミニ・ミーティングを開き、コロナ禍の状況でそれぞれの職場の様子を語り合い、相手の職場へ支え合いのエールのメッセージ交換を行い好評だった経験や、短時間であっても部会やチーム会の実施にこだわり、管理部門と現場の状況を共有した経験や、グチ飛ばし大会をファシリテーターが組織した経験など、全国各地の民医連の病院でも創意工夫をしながらピア・サポートを行っています。

残念ながら、医療従事者の中には、偏見や恐怖のため、家族や地域社会から避けられる経験をする人がいるかもしれません。そういうことがあると、よりいっそうストレスが強まります。できる範囲で、大切な人と電話やウェブで連絡を取り合うことは、つながりを保つよい方法になります。

同僚や上司やその他の信頼できる人にも、サポートを求めるようにしてください。同僚も、あなたと同じ経験をしているかもしれません。

最後に管理者や職場責任者自身は、立場上、責任感から重い重圧がかかり、職員同様にストレスがかかることが多々あります。

管理者集団自身が率直にコミュニケーションが取れ、お互いにピア・サポートができる集団になることが重要です。

そのためには普段から対等な関係で豊かな対話ができる集団作りを試みることだと思います。

**学習討議用動画**

①「職員の皆さんのセルフケアのための10のヒント」の活用を
②ラインケアとは
③同僚間のピアサポート
④コロナ禍で、安全衛生委員会活動の強化を
⑤介護事業所や訪問系事業所で働く仲間のヘルスケアのために
⑥ヘルスケア指針増補改訂版のポイント
⑦メンタルヘルスケアの具体化～主に管理者・ヘルスケア担当者を対象に
⑧新入職員を温かく迎えるために

全日本民医連
「職員の健康を守る動画」ページ
https://www.min-iren.gr.jp/?p=40258

※「iZip」などの解凍アプリを利用すればスマホでも見れます。

新シリーズ（6回シリーズでご寄稿いただきます）

# 若者とともに主権者になろう

東京都立大学　宮下与兵衛

## 第四回　欧米の政治教育・民主主義教育と高校生の政治活動

前回、日本の高校では文部省が制限したために50年ちかく政治についての教育がほとんどなかったと書きました。その結果、日本の大学生たちは「デモ（をしている人）は怖い」「なんで野党は国会であんなに首相をいじめるの」と述べます。私は「デモは民主主義のバロメーターで、デモのできない国こそ怖い」と話しますが、なかなか理解されません。

欧米ではどんな政治教育をしているのでしょう。最も熱心に政治教育が行われてきたのがドイツです。ドイツでは、「戦時中に国民がヒットラーに付いていったのは政治に無関心だったから」という反省のもとに、学校でも地域（政治教育センターがある）でも政治教育が行われてきました。その中心的なテーマは、民主主義、反ナチズム、基本的人権です。しかし、難民や移民受け入れに対する排外主義的なネオ・ナチズムに惹かれる若者たちが増え、文部省は政治教育をさらに発展させた人権重視の民主主義教育を推進しています。ドイツの若者たちの政治参加は、特に原発反対、地球温暖化防止などで壮大な集会やデモへの参加が目立ちます。

欧米の政治教育で一般的なものは実際の選挙に先立って子どもたちが模擬投票を行うことです。小学生から実施している北欧の福祉国家では若者の投票率は80％を超えています。

こうした政治教育、民主主義教育を受けてきた欧米の若者たちはどう政治に参加しているのでしょう。日本では大学の授業料が高く、また奨学金の利子が高くて若者を苦しめています。しかし、ヨーロッパの多くの国は大学の授業料は無償（北欧は大学院も）で、さらに返金しなくてもよい給付制奨学金を受けて安心して学ぶことができます。これは、政府が授業料有償化の提案をするたびに、撤回するまで高校生・大学生が全国的な集会とデモを続けてきた成果です。その他のテーマでも、例えばフランスでは、２００５年に政府の高校改革（バカロレア改革）反対に教師とともに高校生が立ち上がり、毎回のデモに10万人から20万人の高校生が参加して、政府は改革案を撤回しました。２０１０年には年金改革に反対して、全国４１０２校の高校のうち１１００校が参加し、うち７００校ほどで生徒が学校に交渉して休校にし、デモに参加しました。２０１６年には政府の労働法改悪反対運動が全国で3カ月続きましたが、１７６校の高校が休校になり、全国高校生団体（全国組織は３つある）と全国大学生団体が首相と交渉し、首相は就職活動中の若者のための援助を法案に盛り込むことを約束しました。

**宮下与兵衛**（みやした・よへえ）
東京都立大学・特任教授（教育学）。元長野県立高校教諭。生徒の学校づくり参加、地域づくり参加による主権者教育を実践、研究してきた。現在は日本と海外の若者と主権者教育の比較研究をしている。著書『学校を変える生徒たち』『地域を変える高校生たち』『高校生の参加と共同による主権者教育』（いずれも、かもがわ出版）。各県の民医連の研修会で職場での主権者教育についてオンライン講演をしている。

# いわさきちひろ
# 表紙ギャラリー

2013年から表紙に「いわさきちひろ」さんの絵を掲載してきました。2020年度に掲載した１年をふりかえります。
2021年度も1年間掲載します。みなさんからの感想をお待ちしております。(編集部)

共済だより
2021年
1月
第153号
頌春

共済だより
2020年
10月
第150号

共済だより
2021年
2月
第154号

共済だより
2020年
11月
第151号

共済だより
2021年
3月
第155号

共済だより
2020年
12月
第152号

シリーズ

# いま、なぜ憲法改悪なのか パートⅡ

## ⑱ 女性議員を増やして民主主義のレベルアップを！

「明日の自由を守る若手弁護士の会」共同代表　黒澤いつき
公式ブログ　https://www.asuno-jiyuu.com/

今年必ずある衆議院の解散総選挙がいつになるのか、さまざまなメディアが報じています。夏には東京都議会議員選挙もあり、参政権の最大の使いどころが少なくない年です。貴重な一票を投じる際、ぜひ考えていただきたいのが、「女性議員を増やす」ことです。

世界経済フォーラム（WEF）が発表した最新の「世界ジェンダー・ギャップ報告書」によると、日本のジェンダー・ギャップ指数は153カ国中120位。ドイツ11位、フランス16位、英国23位、カナダ24位、米国30位、イタリア63位ですから、G7の中でも日本は圧倒的な最下位です。

この指数は教育や健康、労働実態などさまざまな視点の指数から算定されますが、日本の場合はとにかく国会議員や地方議員、企業の管理職に女性が極めて少ないことが大きく影響しています（衆議院議員に占める女性の割合は10％未満、参議院議員では20％程度）。

国民の声が議会にきちんと正確に届かなければ、国会は「この国の課題」も「国民が望むもの」も把握できません。その視点で見ると、「ほとんどが男性議員」の国会が、性暴力被害者の苦しみや、仕事と育児の両立のしづらさ、あるいはケアワークの待遇の悪さを、深刻な課題あるいは最優先課題として理解することは極めて難しいわけです。

また、あらゆる差別にも共通することですが、差別を無くそう！という話し合いの場には「差別されている当事者」がいなければ実りある議論はできません。当事者の声をダイレクトに国会に反映させることで、差別の解消のみならず民主主義の歯車は正常に回ります。

女性議員の少なさは男性にとっても不幸です。性差別の解消は、性別役割分担の発想をやめよう、ということです。家事・育児・介護を女性にだけ負わせるカルチャーを終わらせることは、〝企業戦士〟として家庭から引き剥がされてきた男性が「有害な男らしさ」から解放され自分らしい生き方・働き方を歩める大きな前進になります。国会のジェンダーの歪みをただすことは、すべての人の人権保障と、民主主義のレベルアップのため、喫緊の課題です。

あまり話題になりませんが、司法の分野に女性が少ないことも深刻な問題です。「憲法の番人」と呼ばれる最高裁判所の裁判官は、定員15人。そのうち女性はたった2人です。性差別や性暴力の案件を裁く場に女性がいないことで、どれだけ事実認定や評価に歪みが生じてしまうか、想像に難くありません。半数が女性であれば、選択的夫婦別姓を認めない民法の規定は違憲だという判決が、2015年の時点で出ていたかもしれません。

国会や司法の場に女性が少ないと民主主義も立憲主義も危うくなります。意識的に、積極的に女性を増やすことは憲法が要求していることだと言っても、言い過ぎではありません。今年は、衆議院の解散総選挙があります。候補者の人数を男女均等にする努力を政党に義務付ける「候補者男女均等法」が制定されてから初めての総選挙です。しかし政権を担う自民党（女性議員はたった7％）は、この課題に極めて消極的で数値目標を掲げることすらしません。各政党がどれだけ女性候補者を擁立して女性議員を増やそうと努力しているか、ぜひ厳しい目でチェックしていきましょう。

シリーズ

# 縮図からみる世界【37】

斎藤　貴男

## 新型コロナワクチン接種に

朝日新聞（3月24日付朝刊）の投書欄が非常に興味深かった。新型コロナワクチン接種についての意見を集めている。副反応が怖い、絶対に嫌だと言い張る義母の気持ちも理解できるが心配だ、他の方々はどうお考えだろうかと問いかけた1月の投書に応えた企画だ。

新型コロナの怖さを知るにつれ、接種するしかないとの結論に達したという75歳女性。現状では唯一の科学的解決策なのだから、24時間受け付け可能な接種会場も用意してはと提案する55歳男性医師。幼児期からの難病を抱えているのでアナフィラキシーショックが恐ろしいと震える19歳大学生。他人との接触機会が少ない高齢者を一律に優先対象にする必要があるのか、基礎疾患のある人や社会を回す職業の人など、より先に接種されるべき方々がいるはずだと論じた83歳の技術コンサルタント…。

主張の数々からわかることは、この問題に対する考え方や前提となる肉体的・精神的な条件がきわめて多様、かつ複雑である現実だ。私自身はと言えば、40年前に打ったおたふくかぜワクチンの副作用で思い障害を負った子を持つ知人がいる、科学への過信は危険だ、接種しない自由も尊重してほしいと訴えた61歳の女性に最も近い気がした。

しかるに、世界では最近、「ワクチン・パスポート」の導入が急進展してきている。政府などが新型コロナワクチン接種済みの証明書を発行し、人々はこれを提示しないと自由に行動できなくなる制度のことである。

なるほどワクチンには社会防衛の目的もある。とはいえ、接種しない者は社会から排除されてしまう状況が望ましいと言えるのか。個人の人生、尊厳というものが、そこまで軽視されてよいものなのだろうか。

新たな差別の蔓延は必至だ。しかも制約されるのは行動だけではない。科学技術を妄信したくない思想さえ許されなくなってしまう道理である。強制的に接種させられたワクチンのために一生を台無しにされることだけは避けたいと、私は思う。

目下のところ日本では、そもそもワクチンの手当てさえ十分になされていない。「パスポート」の是非を云々する以前の段階だが、このままでは過去最悪の第4波の到来も間違いないと言われる。無能ぶりを曝け出し続けている政府が、窮鼠猫を噛み、どんな軽挙妄動に走らないとも限らない。

警戒が必要だ。

**斎藤　貴男（さいとう　たかお）**

1958年東京生まれ。早稲田大学商学部卒。英国バーミンガム大学大学院修了。主な著書に『機会不平等』『国民のしつけ方』『戦争経済大国』『いちばんたいせつなもの』『驕る権力、煽るメディア』『決定版　消費税のカラクリ』など。